



Denkei

第78期事業報告書

2022年4月1日－2023年3月31日

日本電計株式会社

証券コード：9908

2022年8月に企業理念の再定義を行ないました。

当社が創業時よりその歴史の中で受け継いできた精神や信念等を示した企業理念を大きく変えるものではなく、今後、長期的なスパンで更に発展していくうえで大切にすべきことを『Purpose（存在意義）、Vision（目指す姿）、Values（価値観）』に整理いたしました。

私たちは、「計測技術」を通し豊かな社会の発展に貢献いたします。

企業理念

私たちは、「計測技術」を通し 豊かな社会の発展に貢献いたします。

私たちは、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、
その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 一、お客様に信頼される企業
- 一、誠実で高い倫理観をもった企業
- 一、みんなが幸せになれる企業
- 一、地球を大切にする企業

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2023年3月期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《当期の経営成績》

当連結会計年度の経営環境は、コロナ禍から経済活動の正常化が進んだものの、部品不足による供給制約やインフレ進行等を背景に景気は緩やかな回復にとどまりました。物価高や、欧米各国の金利引き上げに伴う景気後退懸念、ウクライナ戦争等を背景とする地政学リスクの高まり、欧米金融システム不安等、先行きの極めて不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車や自動運転等の技術開発には引き続き積極的な投資がなされております。電子・電機業界でも、デジタル化の流れが加速し、5Gに関連する社会インフラの整備やIoT等の投資が増加しております。こうした状況下、当社グループは、中期経営計画に基づき、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、事業領域の拡大を企図した成長戦略を遂行しております。具体的には、次世代自動車市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進すると共に、グローバル展開の強化を図ってまいりました。

この結果、個別では売上高87,882百万円（前年同期比12.6%増）となり、粗利益率は前年同期比1.1%向上し、売上総利益は前年同期比1,890百万円増加しました。経費面では人的資本投資の拡大による人件費の増加に加え、経営基盤強化に伴うシステム関連費用や経済活動回復に伴う出張旅費等も増加しましたが、営業利益は3,150百万円（前年同期比938百万円増）となりました。円安に伴う為替差益を計上したこと等から、経常利益は3,593百万円（前年同期比1,043百万円増）となりました。

国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社が堅調な業績を確保しましたが、その他の子会社は低迷しました。海外子会社では、中国においてゼロコロナ政策に伴う都市封鎖が影響しましたが、受注は総じて堅調に推移し、下期には業績が回復しました。その他地域でも収益は底堅く推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は104,778百万円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益は3,740百万円（前年同期比1,075百万円増）、経常利益は3,996百万円（前年同期比965百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,905百万円（前年同期比652百万円増）となりました。

《次期見通し》

マクロ環境は、世界経済の後退や金融システム不安等、不透明感が益々高まっており、こうしたリスクが顕在化する懸念があります。一方、成長分野への投資は堅調に推移し、自動車業界では次世代自動車や自動運転等、電子・電機業界では5G関連やIoT等の技術開発において、引き続き積極的な投資が見込まれます。

当社グループでは、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、中期経営計画最終年度も成長戦略を推進してまいります。4つの市場開拓に向け、幅広いニーズに応えるシステム提案型営業を強化すると共に、海外拠点網を活用しスピーディーかつワールドワイドに対応する体制も拡充してまいります。

2022年には新人事制度を構築し今後も社員のモチベーションアップとスキル向上を企図した人的資本投資を強化すると共に、DXを活用したマーケティングの高度化や業務効率化も進め、経営基盤を強化してまいります。

今後も、収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、先行き予断を許さない状況ではありますが、売上高1,100億円、営業利益39.5億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を想定しています。



代表取締役社長

森田 幸哉

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		8,174,474	8,425,747
受取手形及び売掛金		31,170,767	34,808,157
電子記録債権		3,562,364	4,299,742
商品及び製品		4,112,046	4,433,463
仕掛品		86,535	108,553
原材料及び貯蔵品		83,522	143,435
その他		1,639,421	3,029,189
貸倒引当金		△159,562	△108,213
流動資産合計		48,669,570	55,140,075
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		2,513,666	2,878,298
車両運搬具		62,758	62,808
工具、器具及び備品		783,057	938,581
土地		1,602,602	2,155,064
リース資産		290,266	261,124
建設仮勘定		168,281	3,040
有形固定資産合計		5,420,632	6,298,917
無形固定資産			
ソフトウェア		161,390	282,844
ソフトウェア仮勘定		48,168	48,168
リース資産		13,427	9,969
その他		56,078	56,854
無形固定資産合計		279,064	397,836
投資その他の資産			
投資有価証券		1,404,201	1,436,575
関係会社株式		12,777	26,919
関係会社出資金		18,431	18,431
長期貸付金		1,650	1,980
繰延税金資産		182,250	194,177
その他		712,593	657,877
貸倒引当金		△58,438	△62,386
投資その他の資産合計		2,273,466	2,273,575
固定資産合計		7,973,163	8,970,329
資産合計		56,642,733	64,110,405

科目	期別	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		17,990,839	19,797,078
短期借入金		7,970,096	11,137,295
リース債務		149,901	116,318
未払法人税等		844,327	671,787
その他		1,918,588	2,863,538
流動負債合計		28,873,753	34,586,017
固定負債			
長期借入金		3,651,203	3,187,748
リース債務		182,734	192,287
繰延税金負債		12,175	38,612
退職給付に係る負債		129,330	109,164
その他		500	500
固定負債合計		3,975,943	3,528,312
負債合計		32,849,696	38,114,330
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		1,417,158	1,417,158
利益剰余金		19,513,779	21,595,515
自己株式		△31,353	△325,591
株主資本合計		22,058,754	23,846,252
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		443,928	503,998
為替換算調整勘定		537,505	863,721
その他の包括利益累計額合計		981,434	1,367,719
新株予約権		—	19,739
非支配株主持分		752,848	762,362
純資産合計		23,793,037	25,996,074
負債純資産合計		56,642,733	64,110,405

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
売上高		91,857,312	104,778,430
売上原価		80,404,577	90,985,364
売上総利益		11,452,734	13,793,065
販売費及び一般管理費		8,788,066	10,052,841
営業利益		2,664,668	3,740,224
営業外収益			
受取利息		31,962	33,235
受取配当金		31,510	33,294
仕入割引		39,987	43,991
為替差益		290,227	99,627
補助金収入		38,788	45,916
貸倒引当金戻入額		—	51,821
その他		92,756	59,620
営業外収益合計		525,233	367,507
営業外費用			
支払利息		102,547	97,535
持分法による投資損失		12,383	10,106
貸倒引当金繰入額		40,000	—
その他		4,447	4,075
営業外費用合計		159,378	111,717
経常利益		3,030,523	3,996,014
特別利益			
固定資産売却益		5,352	2,204
投資有価証券売却益		200,204	96,561
特別利益合計		205,557	98,765
特別損失			
固定資産売却損		499	82
固定資産除却損		572	2,570
投資有価証券評価損		—	69,040
特別損失合計		1,072	71,693
税金等調整前当期純利益		3,235,008	4,023,087
法人税、住民税及び事業税		1,067,281	1,132,988
法人税等調整額		△60,010	21,009
法人税等合計		1,007,271	1,153,997
当期純利益		2,227,737	2,869,090
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)		△24,473	△36,119
親会社株主に帰属する当期純利益		2,252,211	2,905,209

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△539,214	△96,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		△280,794	△1,240,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,467,378	1,450,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		299,980	208,848
現金及び現金同等物の増減額		947,349	322,233
現金及び現金同等物の期首残高		6,848,400	7,795,749
現金及び現金同等物の期末残高		7,795,749	8,117,983

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		4,437,330	4,434,950
受取手形		228,443	176,168
電子記録債権		3,551,418	4,287,071
売掛金		27,962,879	31,374,947
商品		2,889,652	2,529,402
前渡金		160,597	858,224
前払費用		34,601	50,073
その他の		175,181	202,220
貸倒引当金		△1,002	△2,024
流動資産合計		39,439,103	43,911,034
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,236,276	2,584,734
構築物		1,468	10,153
車両運搬具		2,816	2,153
工具、器具及び備品		171,719	288,704
土地		1,315,789	1,868,251
リース資産		6,646	4,709
建設仮勘定		130,300	—
有形固定資産合計		3,865,016	4,758,707
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		138,539	262,471
ソフトウェア仮勘定		48,168	48,168
その他		15,315	15,315
無形固定資産合計		205,829	329,761
投資その他の資産			
投資有価証券		1,354,557	1,383,835
関係会社株式		1,640,719	1,738,713
出資金		10	10
関係会社出資金		926,112	926,112
従業員に対する長期貸付金		1,650	1,980
関係会社長期貸付金		642,050	667,700
破産更生債権等		64,973	62,386
その他		554,559	492,558
貸倒引当金		△58,438	△62,386
投資その他の資産合計		5,126,194	5,210,910
固定資産合計		9,197,040	10,299,378
資産合計		48,636,144	54,210,413

科目	期別	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		4,427,138	3,739,590
買掛金		12,736,731	14,578,983
短期借入金		6,000,000	8,700,000
1年内返済予定の長期借入金		1,176,188	1,326,188
リース債務		2,101	2,135
未払金		7,698	8,360
未払費用		604,121	711,915
未払法人税等		617,913	601,338
契約負債		181,128	339,634
預り金		93,880	144,614
その他		2,610	113,729
流動負債合計		25,849,513	30,266,490
固定負債			
長期借入金		3,621,436	3,170,248
リース債務		5,254	3,118
繰延税金負債		3,407	8,949
その他		500	500
固定負債合計		3,630,597	3,182,815
負債合計		29,480,110	33,449,306
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		11,802,014	13,622,782
利益剰余金合計		16,249,814	18,070,582
自己株式		△31,353	△325,591
株主資本合計		18,710,631	20,237,161
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		445,401	504,205
評価・換算差額等合計		445,401	504,205
新株予約権		—	19,739
純資産合計		19,156,033	20,761,107
負債純資産合計		48,636,144	54,210,413

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		78,054,848	87,882,737
売上原価		69,781,376	77,718,434
売上総利益		8,273,471	10,164,302
販売費及び一般管理費		6,061,108	7,013,399
営業利益		2,212,363	3,150,902
営業外収益			
受取利息		14,261	19,367
受取配当金		63,187	112,234
仕入割引		39,241	43,274
為替差益		269,601	248,240
その他		45,330	75,806
営業外収益合計		431,622	498,924
営業外費用			
支払利息		51,528	52,496
貸倒引当金繰入額		40,000	—
その他		2,821	3,899
営業外費用合計		94,350	56,396
経常利益		2,549,635	3,593,431
特別利益			
固定資産売却益		—	231
投資有価証券売却益		200,204	96,561
特別利益合計		200,204	96,792
特別損失			
固定資産売却損		237	—
固定資産除却損		112	815
投資有価証券評価損		—	69,040
特別損失合計		349	69,855
税引前当期純利益		2,749,490	3,620,368
法人税、住民税及び事業税		888,081	996,029
法人税等調整額		△18,346	△19,902
法人税等合計		869,734	976,126
当期純利益		1,879,755	2,644,241

トピックス

ベトナム現地法人ダナン拠点開設

ベトナム現地法人にて、ハノイ、ホーチミンに続く3つ目の拠点として、2022年11月にダナン拠点を開設いたしました。ベトナム現地法人は2006年の設立以来、多数の企業様にご愛顧いただいております。ダナン拠点開設を機に、従来以上にお客様のニーズに対して迅速かつ的確にお応えできるように努めてまいります。

当社といたしましては、今後も引き続きグローバル拠点体制を拡充してまいります。



業績の推移

業績の推移（連結）

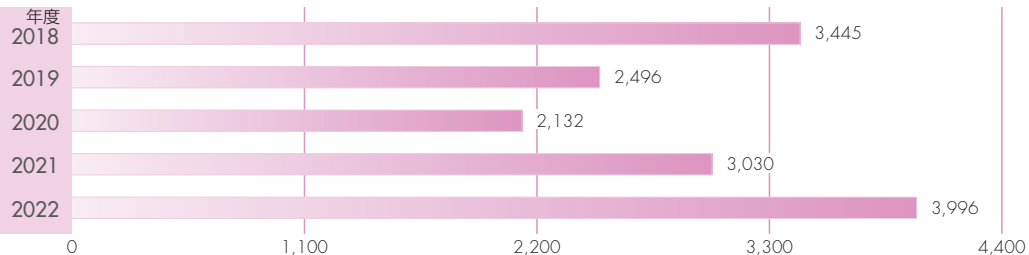
売上高

(単位:百万円)



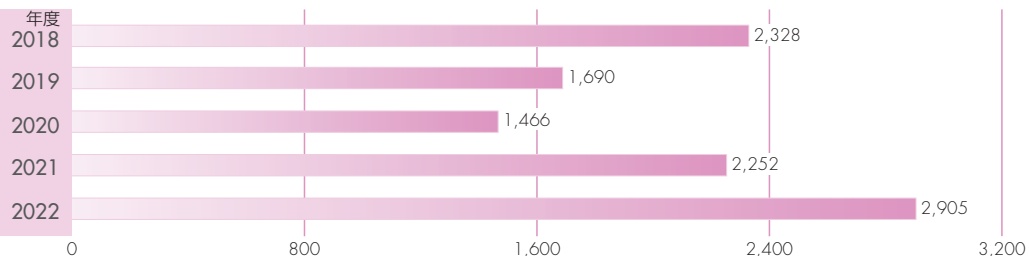
経常利益

(単位:百万円)



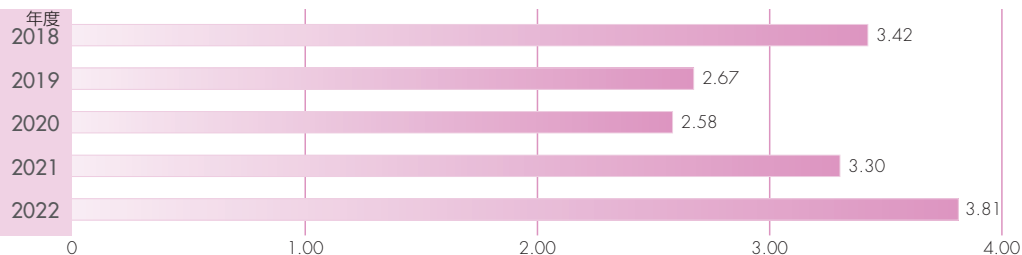
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



売上高経常利益率

(単位:%)



会社概要 (2023年3月31日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	11,818,507株
資本金	1,159百万円
売上高	104,778百万円（2023年3月期・連結） 110,000百万円（2024年3月期予想・連結）
従業員数	1,156名（連結）、564名（個別）
事業所	営業拠点として国内50拠点・海外51拠点 （現地法人含むグループ）
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及びアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員 (2023年4月1日現在)

取締役		
代表取締役会長	柳 丹峰	
代表取締役社長	森田 幸哉	
常務取締役	営業本部長	梶原 琢也
取締役	監査・コンプライアンス推進役	和田 史宣
取締役	営業本部副本部長 海外営業統括部長 インド・アメリカエリア担当	菊田 嘉
取締役	営業本部副本部長 国内営業統括部長 神奈川・東海中部エリア担当	木村 裕二
取締役	管理本部長	秋山 昌彦
取締役		佐久間 涼
取締役		佐藤 哲
取締役監査等委員		藤原 敏夫
取締役監査等委員		小倉 義夫
取締役監査等委員		松本 善夫

執行役員		
上席執行役員	北陸甲信越・首都圏エリア担当	高橋 浩次
執行役員	京滋関西・中四国・九州エリア担当	小泉 伸二
執行役員	東北・北関東エリア担当	土屋 公彦
執行役員	中国・香港・台湾・韓国エリア担当	加納 正巳
執行役員	海外営業統括部	井上 和磨
執行役員	タイ・インドネシア・シンガポール・マレーシア・ベトナム・フィリピンエリア担当	安食 信司
執行役員	経理部長	荻場 泰彦
執行役員	事業推進統括部長	須田 克彦
執行役員	管理本部長付	久保田 修一
執行役員	ユウアイ電子(株) 代表取締役社長	荒川 克之
執行役員	電計貿易（上海）有限公司 総経理 電計科技发展（上海）有限公司 総経理	方 峻霞
執行役員	インド現地法人 社長	小海 正明

国内 50拠点 590名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（八王子市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、知立市、菊池郡）、
㈱エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画㈱（新宿区）、新栄電子計測器㈱（藤沢市）

海外 51拠点 453名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海閔行、上海浦東、上海浦西、大連、北京、天津、青島、蘇州、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶、合肥）、電計科技研究（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東）、電計科技研究（蘇州）有限公司（蘇州）、電計科技発展（上海）有限公司（上海閔行、深圳、長春、蘇州、天津、広州）、電計測控科技（廈門）有限公司（廈門）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャパン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン、ダナン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（ラグナ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

営業拠点の他に本社、3つの支援部署（商品センター、輸入部、海外事業推進部）、8つの事業推進部署（新規事業企画室、施工管理部、クロスエンジニアリング部、NI事業開発部、モビリティ市場推進部、ソリューション推進部、マーケティング部、神奈川試験室）113名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 22,500,000株

発行済株式の総数 11,818,507株

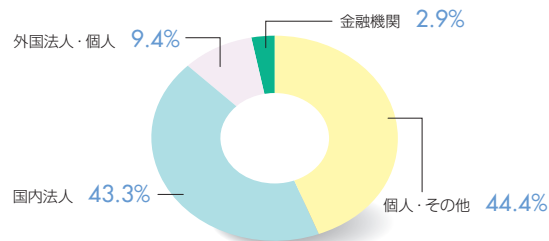
株主数 4,913名

大株主

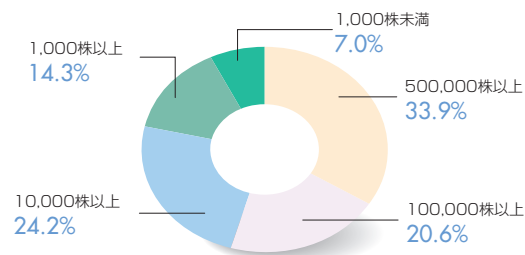
株主名	持株数	持株比率
あいホールディングス株式会社	2,342,400株	20.24%
有限会社高田興産	1,036,419	8.95
日本電計取引先持株会	621,500	5.37
三井住友ファイナンス&リース株式会社	390,000	3.37
日本電計従業員持株会	347,166	3.00
株式会社エヌエフホールディングス	257,550	2.22
菊水ホールディングス株式会社	236,820	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	232,500	2.00
吉田 知広	176,250	1.52
INTERACTIVE BROKERS LLC	154,651	1.33

(注) 持株比率は、自己株式(250,658株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



■ ホームページのご案内



<https://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
剰余金支払株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (https://www.n-denkei.co.jp/) に掲載いたします。 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご注意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

日本電計株式会社

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<https://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：新潟県佐渡市

夕日に染まる大野亀のトビシマカンゾウ

